

社会保障分野のこれまでの成果と  
今後の課題について  
(参考資料)

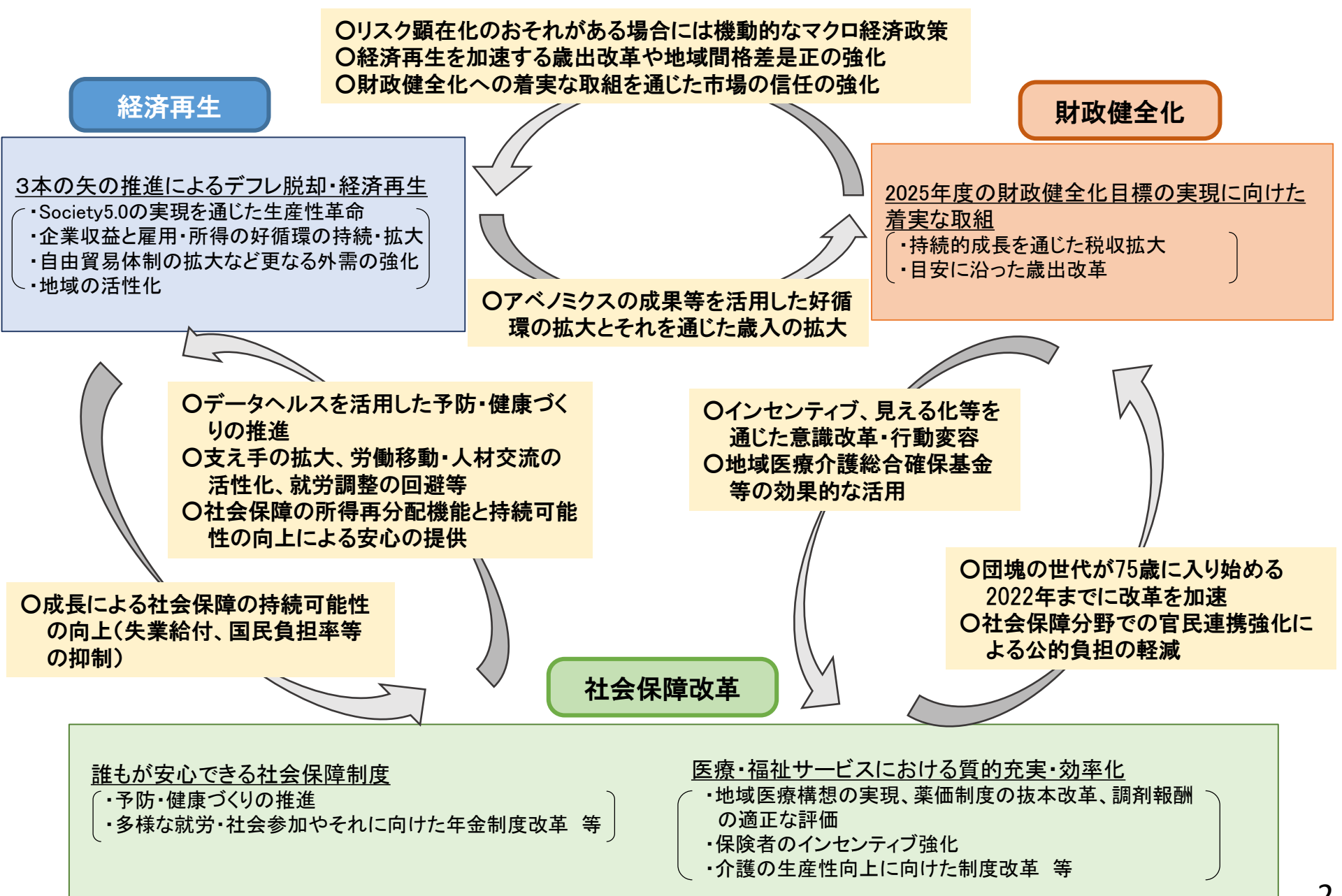
令和元年9月30日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之



# 雇用・所得環境の改善と社会保障の成果の好循環

## 雇用・所得環境の改善

### 【雇用環境の改善】

- 生産年齢人口が503万人減少する中で、就業者数は384万人増加
- 正規雇用数はプラスに転じ131万人増加

### 【賃金上昇】

- 今世紀に入って最も高い水準(2%程度)の賃上げが2014年以降6年連続で実現

### 【可処分所得の増加】

- 家計の可処分所得、医療・介護等の現物給付を含む調整可処分所得は4年連続で増加

## 社会保障分野の成果

### 【年金の給付水準の改善】

- 支え手(公的年金被保険者数)の拡大により、2019年度のマクロ経済スライド調整率は見込みより縮小(0.9%→0.2%)(注)

### 【失業等による生活保護の減少】

- 失業等による現役世代の生活保護世帯(その他の世帯)の割合は0.23%ポイント低下

### 【年金財政の改善】

- 支え手(公的年金被保険者数)の拡大や賃金上昇等により、保険料収入総額が増加

### 【歳出改革の推進】

- 目安に沿った歳出改革の推進を通じ、社会保険料率の上昇を抑制

### 【安倍内閣における取組】

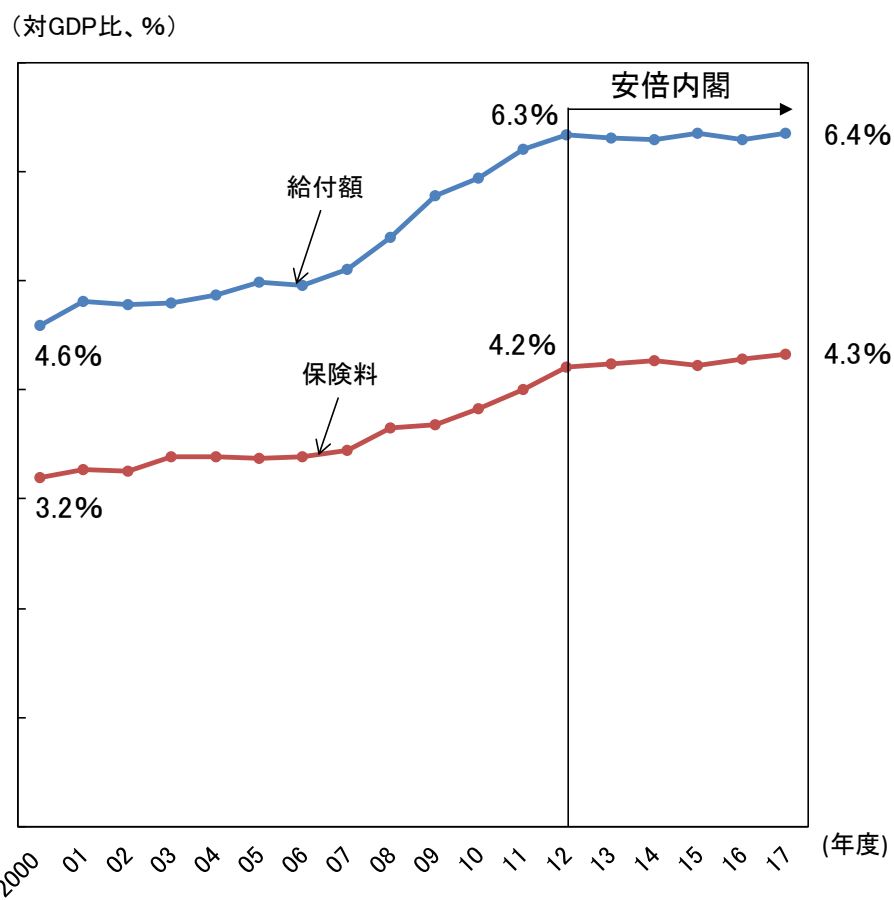
一億総活躍社会の実現  
人生100年時代に対応した働き方改革  
(幼児教育・高等教育の無償化等)

(注)見込みは2014年度財政検証における労働市場への参加が進むケース。2019年度は0.2%の調整に加え、2018年度に発生したマクロ経済スライドの未調整分(0.3%)も繰り越して実施。

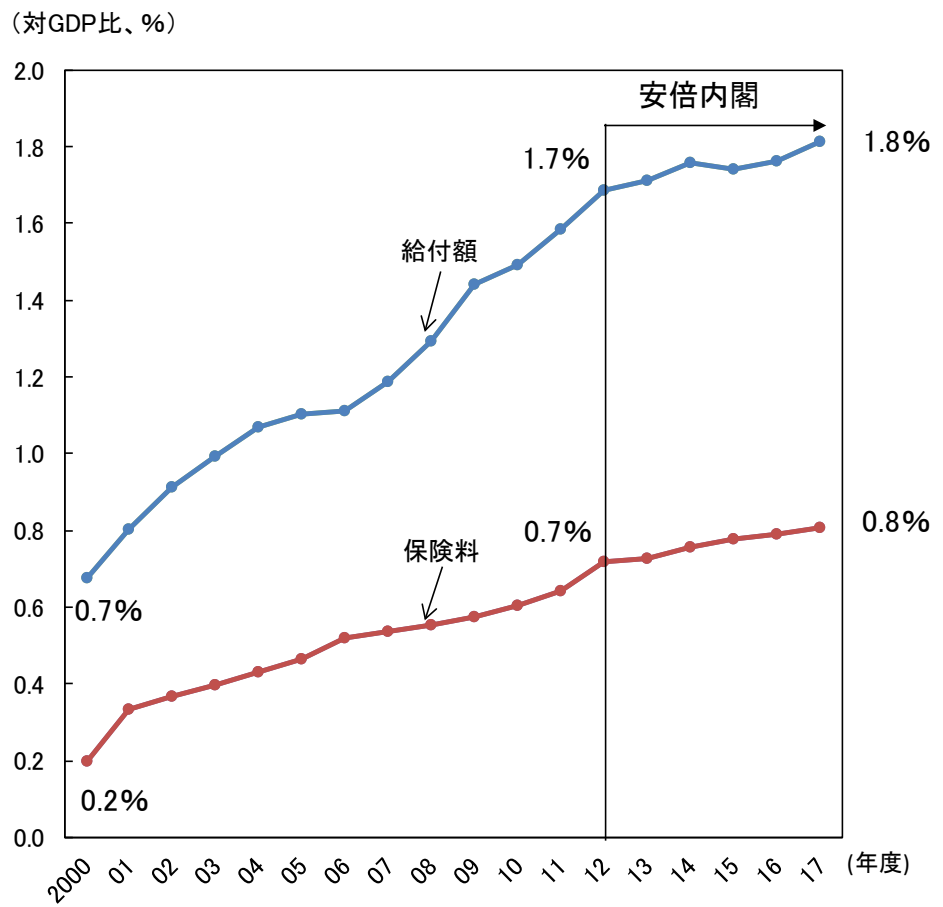
# 医療・介護給付費の対GDP比の上昇抑制

図1 医療・介護給付費・保険料負担(対GDP比)の推移  
 ～過去最大規模のGDPを実現するとともに、歳出効率化への取組を通じて給付費対GDP比の上昇を抑制～

## 医療

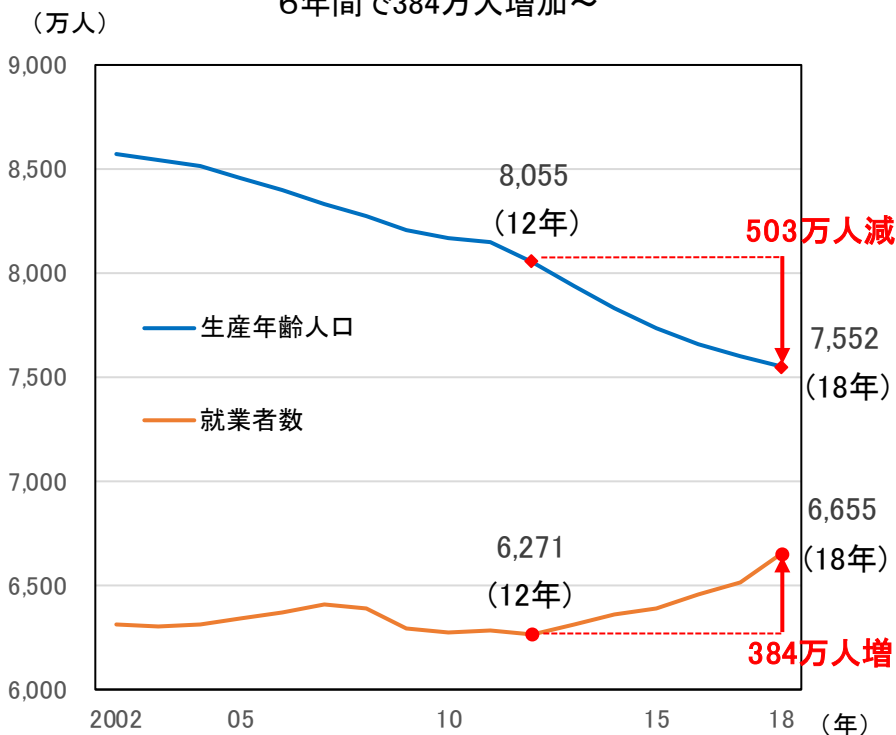


## 介護



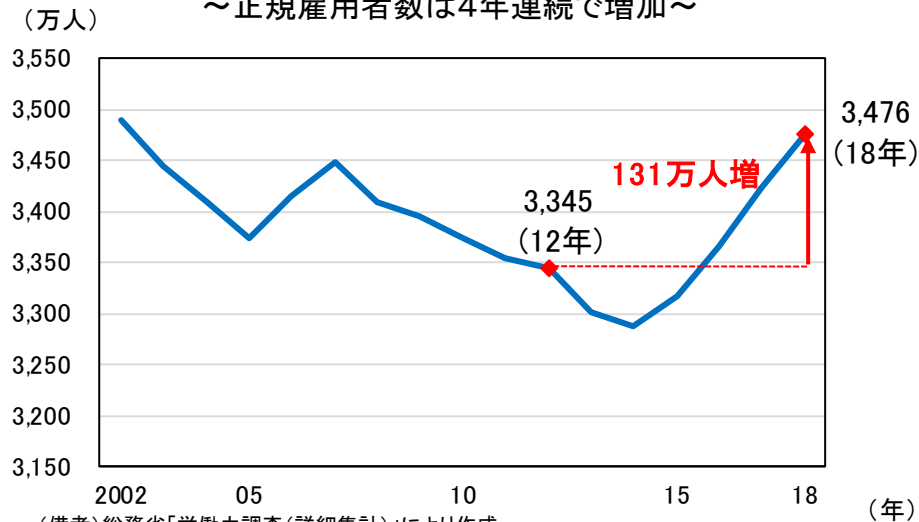
(備考) 内閣府「平成29年度国民経済計算年報」により作成。

図2 生産年齢人口と就業者数の推移  
～生産年齢人口が減少する中で就業者は  
6年間で384万人増加～



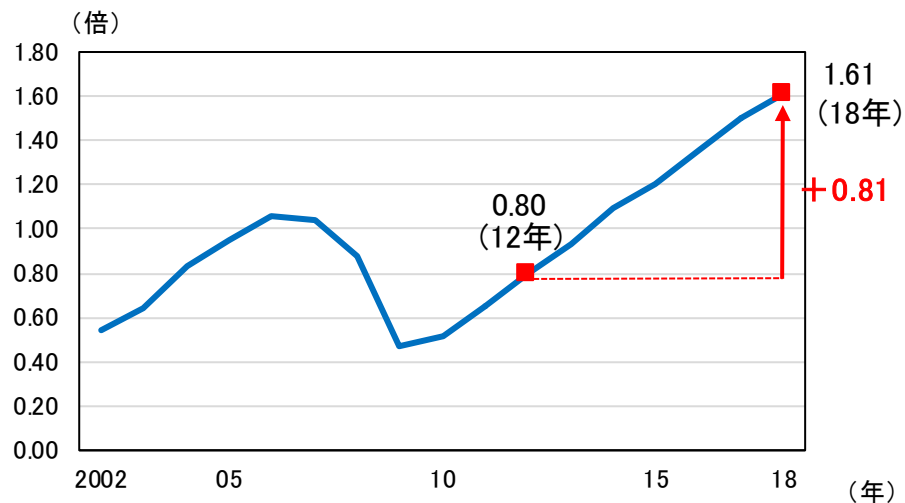
(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、「労働力調査(詳細集計)」により作成。  
2. 生産年齢人口は基本集計、就業者数は詳細集計による。  
3. 生産年齢人口は、15～64歳の者の人口。

図3 正規雇用者数の推移  
～正規雇用者数は4年連続で増加～



(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

図4 有効求人倍率の推移  
～有効求人倍率は約45年ぶりの高水準、  
統計開始以来初めて全ての都道府県で1を超える～

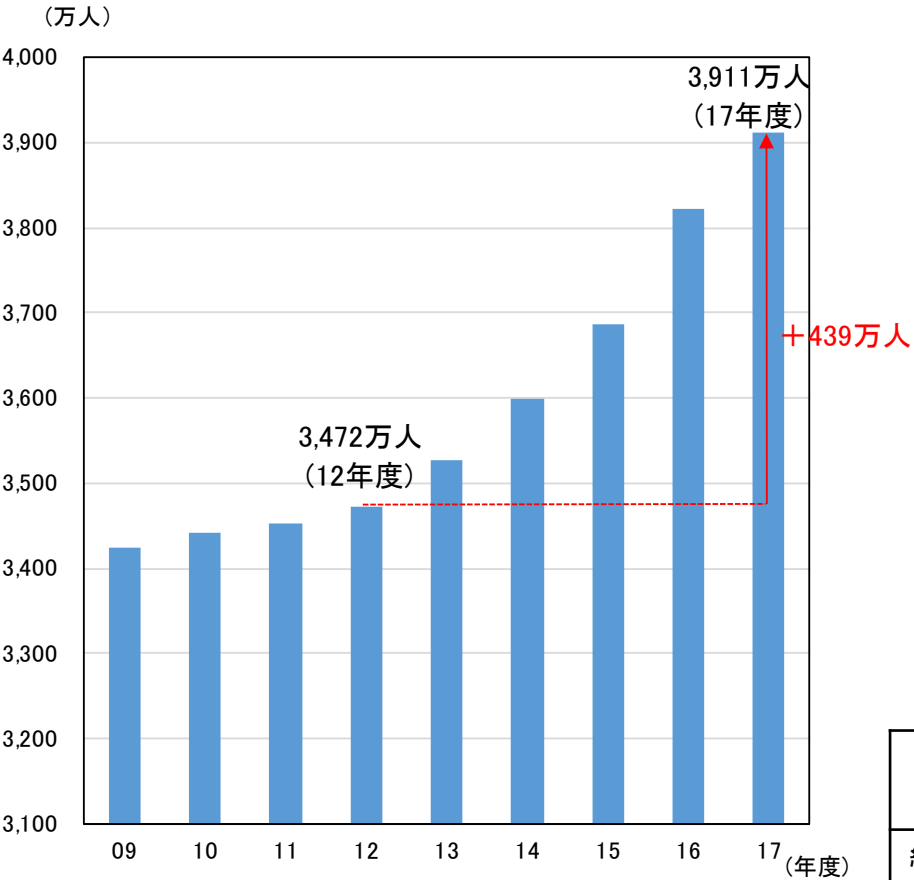


(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

# 社会保障の支え手の拡大と年金の給付水準の改善

図5 厚生年金被保険者数

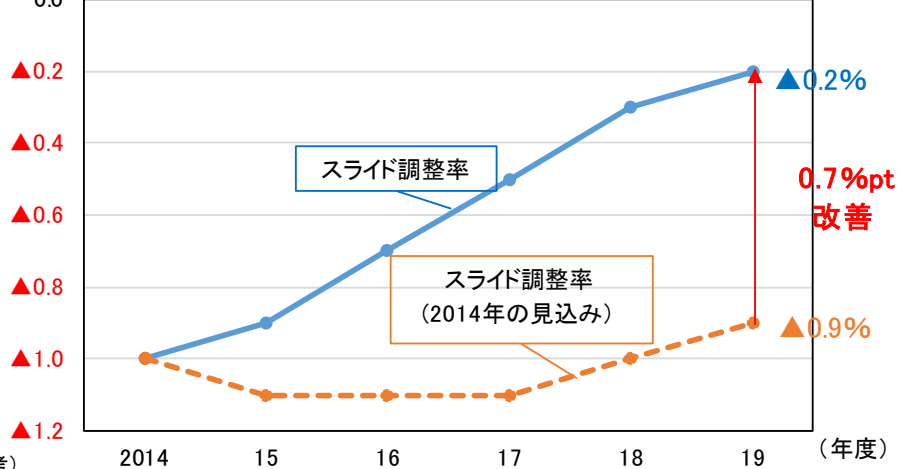
～2013年度以降、厚生年金被保険者数は400万人以上増加～



(備考)  
(上図)  
1. 全世代型社会保障検討会議(第1回)基礎資料より作成。  
2. 民間被用者のみの数字であり、国家公務員や地方公務員、私立学校教職員を含まない。  
(右図)  
1. 厚生労働省「財政検証結果レポート(平成26年、令和元年)」により作成。  
2. 2014年財政検証の見込み値については、経済成長と労働参加が進むケースはケースA～E、経済成長と労働参加が進まないケースはケースF～Hとなっている。中段の改善幅は、2019年財政検証の経済成長と労働参加が一定程度進むケース(ケースIV・V)と2014年財政検証の経済成長と労働参加が進まないケース(ケースF・G)を比べているため留意が必要。  
3. 2019年財政検証の見込み値については、経済成長と労働参加が進むケースはケースI～III、経済成長と労働参加が一定程度進むケースはケースIV・V、経済成長と労働参加が進まないケースはケースVIを使用。

図6 年金におけるマクロ経済スライド調整率の変化

～2014年の見込みより0.7%pt改善～



(備考)  
1. 厚生労働省「平成26年財政検証結果レポート」、第3回社会保障審議会年金部会資料「年金額の改定ルールとマクロ経済スライドについて」により作成。  
2. マクロ経済スライド調整とは、現在と将来の給付のバランスを調整するため以下により調整する仕組み。マクロ経済スライド調整率=平均余命の伸長の影響(▲0.3%)×公的年金被保険者数の変化の影響。  
3. 2014年の見込みは、2014年財政検証における労働市場への参加が進むケースによる。  
4. 2019年度は0.2%の調整に加え、2018年度に発生したマクロ経済スライドの未調整分(0.3%)も繰り越して実施。

図7 年金財政検証における所得代替率

～2014年の見込みと比べ小幅に改善～

	2019年財政検証 所得代替率の見通し	2014年財政検証 所得代替率の見通し	改善幅
経済成長と労働参加が進むケース	50.8%～51.9% (ケースI～III)	50.6%～51.0% (ケースA～E)	上限+0.9%pt 下限+0.2%pt
経済成長と労働参加が一定程度進むケース	44.5%～46.5% (ケースIV・V)	42.0%～45.7% (ケースF・G)	上限+0.8%pt 下限+2.5%pt
経済成長と労働参加が進まないケース	36%～38% (ケースVI)	35%～37% (ケースH)	上限+1%pt 下限+1%pt

# 社会保障の充実と歳出の目安の実現

表8 「社会保障の充実」(従前の社会保障・税一体改革に基づくもの)

施策概要	2019年度予算 (国・地方)
子ども・子育て支援新制度の実施 等	0.7兆円
医療・介護サービス提供体制・保険 制度改革 等	1.2兆円
低所得者向けの年金制度の拡充 等	0.3兆円

(2019年度)  
2.2兆円

↓

(満年度化)  
2.8兆円程度  
(うち8→10%の引上げに  
伴うものは1.1兆円程度)

表9 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)

施策概要	2019年度予算 (国・地方)
幼児教育・保育の無償化 (3-5歳:すべて、0-2歳:住民税非課税世帯)	0.4兆円
待機児童の解消 (保育の受け皿拡大、保育士の処遇改善)	0.1兆円(注1) (事業主拠出金を除く)
高等教育の無償化 (低所得者の子供、真に必要な子供に実施)	(2020年度より 実施予定)
介護人材の処遇の改善	0.04兆円(注2)

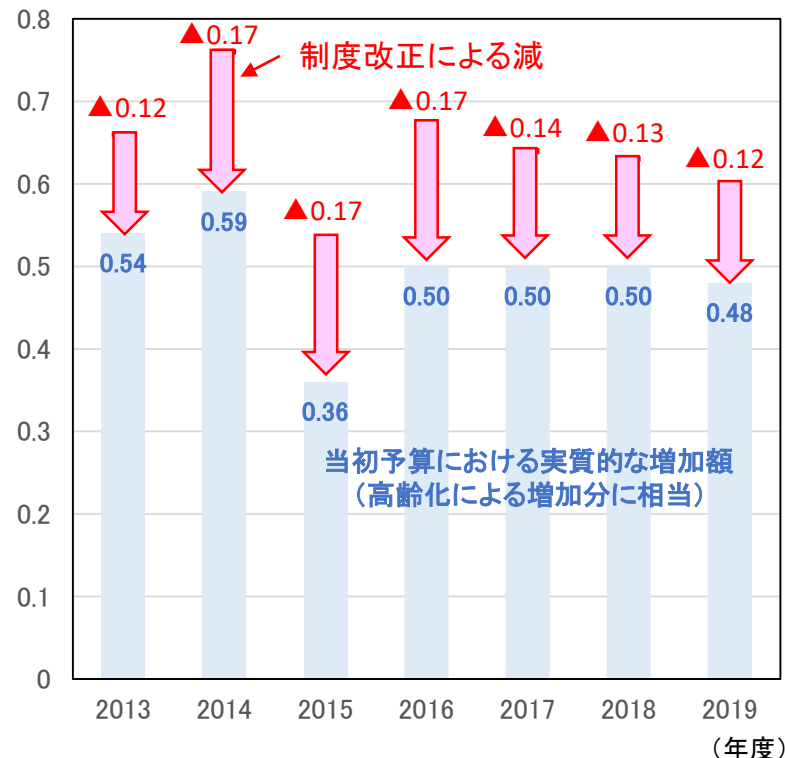
(2019年度)  
0.5兆円

↓

(満年度化)  
1.7兆円程度  
(事業主拠出金を  
含めて2兆円程度)

図10 国・一般会計の自然増と歳出の目安の実現

(対前年度差:兆円程度)



(備考)

「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)、財務省「平成31年度社会保障関係予算のポイント」、及び「社会保障の充実・安定化」より作成。

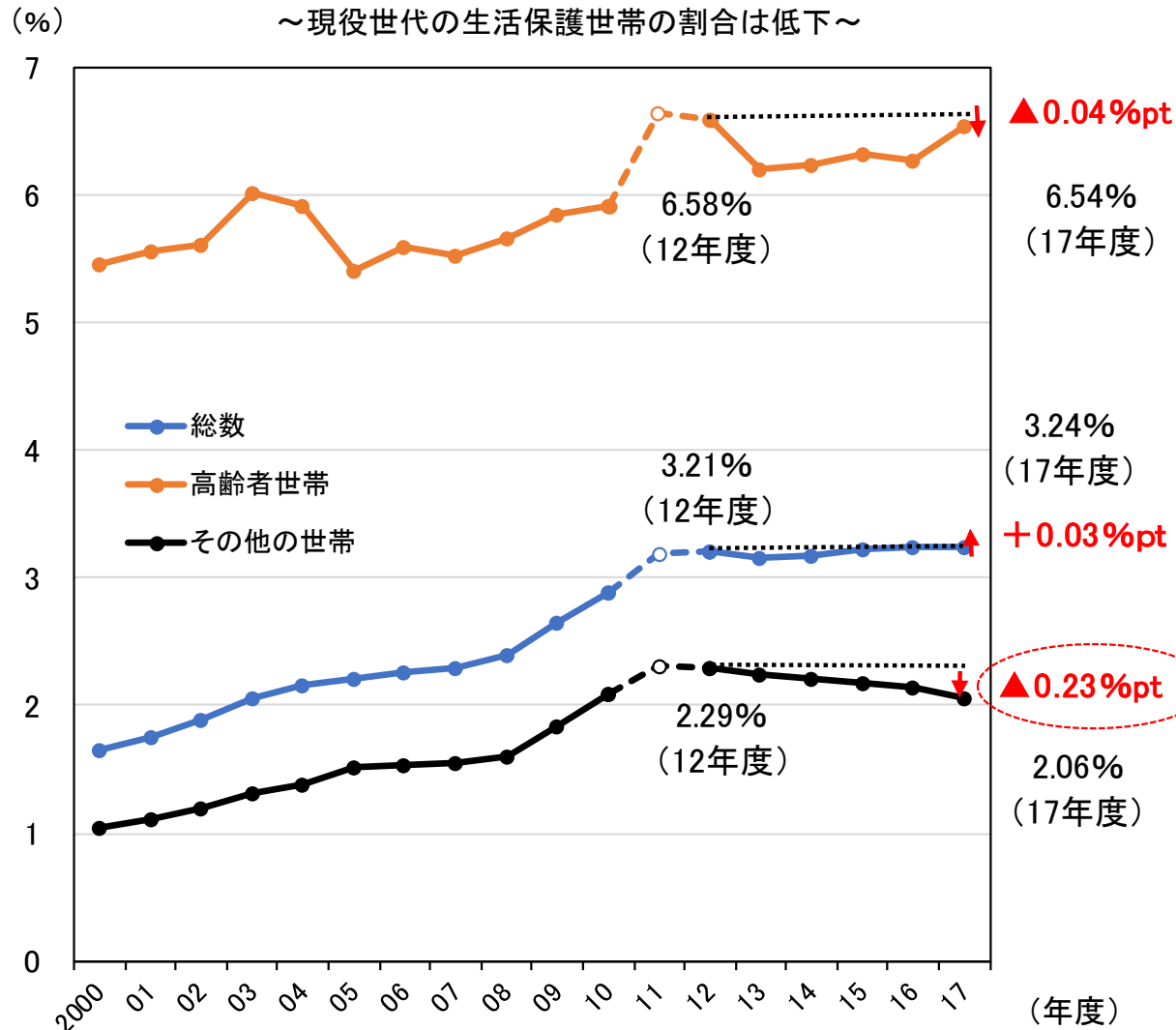
(注1)「子育て安心プラン」の前倒しによる保育の受け皿整備の推進(330億円)と保育士の処遇改善(206億円)を計上。

(注2)介護人材の処遇改善(421億円)を計上。

(備考)

「経済・財政一体改革の中間評価」(平成30年3月)参考資料、及び財政制度等審議会 財政制度分科会資料(2019年4月23日)を基に作成。社会保障の充実等の特殊要因を除いたベース。

図11 生活保護世帯の割合の推移  
～現役世代の生活保護世帯の割合は低下～



(備考) 1. 厚生労働省「被保護者調査」、「国民生活基礎調査」により作成。  
 2. 高齢者世帯とは、男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯。  
 3. 2011年の国民生活基礎調査による総世帯数については、岩手県、宮城県及び福島県が除かれている。  
 4. 生活保護世帯の割合について、2012年は福島県、2016年は熊本県を分母、分子から除いた計数。